

株式会社昭和コーポレーション  
貸借対照表  
(2024年3月31日現在)

単位：千円

資産の部		負債の部	
流動資産	13,257,689	流動負債	6,074,500
現金預金	2,803,933	支払手形	2,515,517
受取手形	4,085,386	工事未払金	840,341
売掛金	1,639,565	買掛金	1,015,657
工事未収入金	1,719,289	未払金	145,176
工商品	1,811,408	未払費用	32,545
原材料	78,220	未成工事受入金	663,109
仕掛品	16,646	預り金	14,436
未成工事支出金	947,933	未払法人税等	172,736
貯蔵品	1,952	未払事業所税	8,420
未収入金	1,897	未払消費税等	243,315
仮払金	225	賞与引当金	353,153
未収収益	1,557	役員賞与引当金	10,679
立替金	4,375	工事損失引当金	2,243
前払費用	41,678	仮受金	60
関係会社短期貸付金	103,661	リース債務	933
貸倒引当金	△ 42	その他流動負債	56,174
固定資産	4,655,673	固定負債	3,854,343
有形固定資産	2,895,633	長期借入金	3,000,000
建物	853,880	退職給付引当金	798,312
構築物	15,402	役員退職慰労引当金	19,000
機械装置	111,476	長期預り保証金	13,450
車両運搬具	200	リース債務	2,255
工具器具備品	43,520	資産除去債務	21,325
土地	1,862,858		
リース資産	2,828	負債合計	9,928,844
建設仮勘定	5,466	純資産の部	
無形固定資産	39,724	株主資本	7,857,921
電話加入権	18,488	資本金	230,000
ソフトウエア	21,236	利益剰余金	7,810,180
投資その他の資産	1,720,316	利益準備金	57,500
投資有価証券	268,856	その他利益剰余金	7,752,680
出資金	4,128	別途積立金	1,246,000
関係会社出資金	1,096,682	繰越利益剰余金	6,506,680
差入保証金	219,277	(うち当期純利益)	(828,375)
長期貸付金	1,457	自己株式	△ 182,259
長期前払費用	10,340		
破産債権・更生債権等	442	評価・換算差額等	126,598
繰延税金資産	119,182	その他有価証券評価差額金	126,598
その他投資	350		
貸倒引当金	△ 402	純資産合計	7,984,519
資産合計	17,913,363	負債及び純資産合計	17,913,363

(注) 千円未満の金額は切捨て表示している。

2023年4月1日～2024年3月31日

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

##### ① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

##### ② 時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品、原材料……総平均法による原価法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金……………個別法による原価法

#### (3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……定率法

但し、1998年4月1日以降取得の建物(付属設備を除く)については定額法

2016年4月1日以降取得の建物付属設備、構築物については定額法

無形固定資産……定額法

リース資産……………定額法

#### (4) 引当金の計上方法

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 工事損失引当金

未成工事のうち損失の発生が見込まるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

##### ③ 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

##### ④ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

##### ⑤ 退職給付引当金

従業員退職金の支払に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異の費用処理方法は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ

発生の翌事業年度から費用処理しております。

⑥役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

(5)収益及び費用の計上基準

①工事契約に係る収益

工事契約に係る収益は、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事については原価回収基準を適用しており、工期がごく短い工事については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

②商品の販売に係る収益

商品の販売に係る収益は、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

(6)消費税等の会計基準

税抜き方式によっております。